平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月８日

上 場 会 社 名	株式会社ミツバ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	7280　URL　http://www.mitsuba.co.jp		
代　表　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 長瀬　裕一	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経理部長	(氏名) 武　信幸	(TEL) 0277-52-0113
定時株主総会開催予定日	平成26年６月20日	配当支払開始予定日	平成26年６月５日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月20日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	272,543	20.8	17,054	88.8	20,441	68.0	7,028	8.6
25年３月期	225,605	8.6	9,032	13.9	12,169	67.5	6,473	121.9

(注) 包括利益　26年３月期　14,558百万円(　15.8%)　25年３月期　12,570百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	156.99	－	13.9	8.8	6.3
25年３月期	144.51	－	16.6	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　911百万円　25年３月期　980百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	258,186	68,011	21.9	1,265.79
25年３月期	207,534	52,576	21.3	989.26

(参考) 自己資本　26年３月期　56,657百万円　25年３月期　44,307百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	20,588	△15,343	3,395	42,158
25年３月期	16,075	△16,495	△1,831	30,964

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	－	－	8.00	8.00	358	5.5	0.9
26年３月期	－	－	－	8.00	8.00	358	5.1	0.7
27年３月期(予想)	－	－	－	10.00	10.00		5.0	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	135,000	2.3	8,000	△9.1	8,000	△21.4	4,000	－	89.35
通　期	280,000	2.7	18,000	5.5	18,000	△11.9	9,000	28.1	201.03

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．16「（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	45,581,809株	25年３月期	45,581,809株
②　期末自己株式数	26年３月期	821,307株	25年３月期	793,377株
③　期中平均株式数	26年３月期	44,768,773株	25年３月期	44,795,044株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	140,946	9.0	1,862	8.3	8,654	89.5	1,156	△25.5
25年３月期	129,307	4.7	1,719	38.6	4,565	54.4	1,552	14.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	25.83	―
25年３月期	34.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	183,745	35,783	19.5	799.44
25年３月期	159,923	37,428	23.4	835.67

（参考）自己資本　　26年３月期　35,783百万円　　25年３月期　37,428百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	70,000	3.8	1,000	△16.8	2,000	△53.2	1,000	―	22.34
通　期	143,000	1.5	3,000	61.1	5,000	△42.2	2,000	72.9	44.67

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更) …… 16
(表示方法の変更) …… 16
(追加情報) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 21
(開示の省略) …… 21
(重要な後発事象) …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
(継続企業の前提に関する注記) …… 30
６．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策により、円高の是正や日経平均株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善が見られる等、景気の回復傾向が見られました。世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善等に牽引され、緩やかな景気回復基調が続きましたが、欧州は景気の底入れの兆しが見られたものの回復が遅れています。また、東南アジア新興国の量的金融緩和策が一段と縮小することへの警戒感に加え、中国やインドの経済減速に対する不安が続いている状況もあり、わが社を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2013年度の国内四輪車販売は5,692千台（前年度比9.2%増）と２年連続で高い伸びを示しました。2012年度前半がエコカー補助金効果により2,590千台と好調な販売を示していたのに対し、2013年４月から９月までの累計が2,545千台（前年度比1.7%減）と若干マイナスとなり、年初時点においてはカーメーカー各社の予測も5,000千台を下回るとの見方が大勢を占めていました。しかしながら、2014年４月からの消費税増税を前にした駆け込み需要効果もあり、10月から３月までの累計が前年度比20.1%増の3,147千台と大きく伸びました。グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で15,952千台（前年比7.5%増）と、2007年の16,473千台以来、６年振りに15,000千台を超えました。また欧州については年後半より緩やかに回復しつつあるものの、暦年で12,308千台（前年比1.8%減）と６年連続で前年を下回りました。中国は暦年で21,984千台（前年比13.9%増）と増加を続け、20,000千台の大台に乗りました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、原付一種を除く各カテゴリーが好調に推移したことにより、原付一種の微減はあったものの全体では439千台（前年比9.0%増）と、昨年度の減少から一転して大きく回復しました。一方、グローバルではインドネシアやインドを中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,725億43百万円（前期比20.8%増）、連結営業利益は170億54百万円（前期比88.8%増）、連結経常利益は為替差益の発生等により204億41百万円（前期比68.0%増）、米国反トラスト法及び関連法規違反による罰金の納付及び製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上で連結当期純利益は70億28百万円（前期比8.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本での新製品立上げや消費税増税前の駆け込み需要による自動車販売台数の増加と、北米での自動車販売が好調を維持したことで、売上高は2,617億20百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は162億75百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は102億64百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は５億33百万円（前年同期比224.5%増）となりました。

その他事業は、売上高26億55百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は２億28百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

② 次期の見通し

平成27年３月期通期業績予想につきましては、日本は消費税引き上げによる個人消費への影響が懸念されますが、経済対策・金融政策に下支えされ、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど、景気の回復基調が継続することが期待されます。

米国の緩やかな回復が予想される反面、欧州における債務問題長期化、中国の経済減速、さらに新興国の経済成長の鈍化等の懸念もあり、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、通期予想につきましては、連結売上高2,800億円（前年同期比2.7%増）、営業利益180億円（前年同期比5.5%増）、経常利益180億円（前年同期比11.9%減）、当期純利益は90億円（前年同期比28.1%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は、2,581億86百万円（前連結会計年度は2,075億34百万円）となり、506億51百万円増加しました。流動資産は1,486億２百万円となり329億68百万円増加し、固定資産は1,095億83百万円となり176億83百万円増加しました。

流動資産では現金及び預金が111億58百万円、棚卸資産が94億37百万円増加しました。

固定資産では有形固定資産が101億59百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は1,901億74百万円（前連結会計年度は1,549億57百万円）となり、352億16百万円増加しました。流動負債は1,126億48百万円となり75億56百万円減少し、固定負債は775億26百万円となり427億73百万円増加しました。

流動負債では短期借入金が223億31百万円減少したことが主な要因です。

固定負債では長期借入金が338億93百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、680億11百万円（前連結会計年度は525億76百万円）となり、154億34百万円増加しました。これは利益剰余金が68億26百万円、為替換算調整勘定が74億50百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111億94百万円増加し、当連結会計年度末には421億58百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、21億52百万円のプラス（前年同期は８億35百万円のマイナス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、205億88百万円（前年同期比28.1%増）となりました。これは主に減価償却費の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、153億43百万円（前年同期は164億95百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33億95百万円（前年同期は18億31百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標のトレンド）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	18.4	19.7	17.5	21.3	21.9
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	18.2	18.5	20.8	29.4
債務償還年数（年）	5.9	4.4	8.5	6.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	15.3	8.8	12.9	17.2

上記各指標の算式は次の通りです。

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績ならびに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいる所存です。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

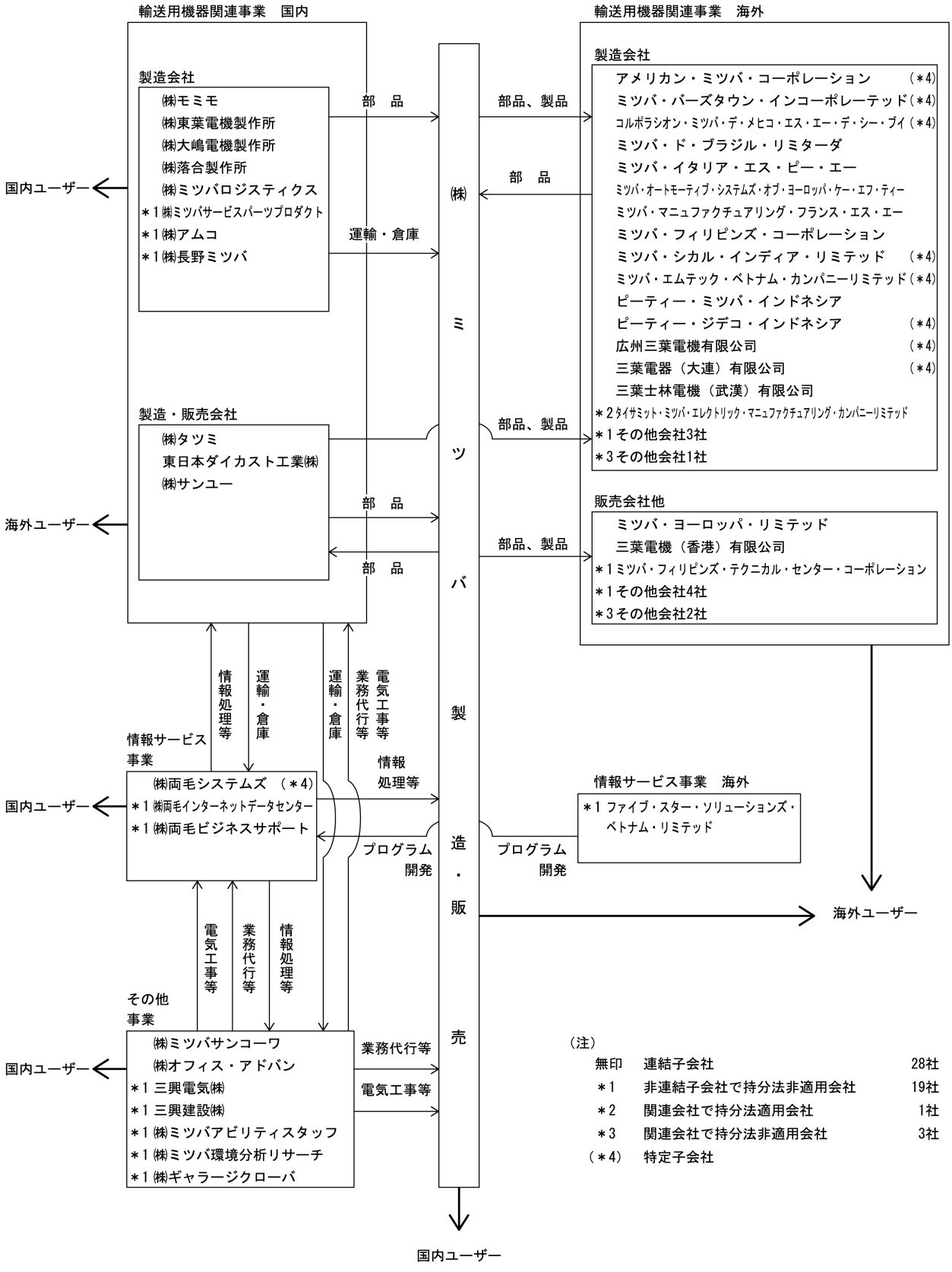
当期の配当につきましては、期末配当を１株当たり８円とする決議を平成26年５月８日取締役会にて行いました。また、次期の配当につきましては、年間配当金を１株につき10円を予定しています。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社47社、関連会社４社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向け及び一般向けの業務代行業等を営んでおります。

なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



３．経営方針

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

（２）中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車業界は、国内の自動車販売が伸び悩む一方で、新興国の自動車販売が伸びてまいります。また、カーメーカーや部品メーカーは、新興国等の現地ニーズに応えるために、現地生産及び現地開発を加速させていくことが見込まれています。

当社においては、展開する事業の競争優位性を確保するために、お客様のニーズに素早くお応えするとともに世界に広がるグループネットワークを強みに連携を高め、付加価値の高い新商品開発の実現、コスト改善及び人材育成に力を注いでまいります。

（３）会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、新興国の景気減速による下振れ懸念があるものの、先進国経済の持ち直しにより、緩やかに成長していくものと見込まれます。自動車業界においては、自動車販売を牽引する新興国の生産台数が増加し、カーメーカーや部品メーカーの現地生産及び現地開発が加速するものと予測されます。

このような経営環境のなか、当社は輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

平成26年４月よりスタートさせた輸送用機器関連事業の新しい3ヵ年計画である第10次中期経営計画では、当社のグループネットワークを強みに拠点間の連携を高め、グローバルでさらなる成長を図ってまいります。

自動車における技術革新のスピードが一段と速まるなかで、当社が成長していくためには、車の進化を捉えた商品を開発し、グローバルでお客様のニーズに応えることが不可欠であります。当社は自動車のモジュール化・システム化に対応するための商品開発力を強化し、先進国市場においては、自動車の安全や環境性能向上への対応、新興国市場においては、現地最適の商品開発と生産技術力の向上に注力してまいります。

さらに、多様化した人材がグローバルで組織横断的に連携できる体制を整備し、QCD競争力の高いものづくりによってグループ各社の持続可能な利益体質の構築を実現してまいります。

当社は、平成25年９月に米国司法省との間で、同国反トラスト法及び関連法規に違反したとして、罰金１億35百万米ドルの支払いを含む司法取引契約を締結いたしました。このような事態に至りましたことを、株主の皆様に深くお詫び申しあげます。

当社はこれまで取り組んできた再発防止策を引き続き実行し、国内外全てのグループ会社においてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,365	43,523
受取手形及び売掛金	38,296	45,679
有価証券	105	505
商品及び製品	10,841	15,285
仕掛品	2,687	3,423
原材料及び貯蔵品	16,833	21,090
繰延税金資産	1,008	3,439
その他	13,626	15,803
貸倒引当金	△129	△148
流動資産合計	115,634	148,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,900	58,897
減価償却累計額	△36,653	△38,895
建物及び構築物（純額）	18,247	20,001
機械装置及び運搬具	104,121	118,721
減価償却累計額	△80,022	△88,386
機械装置及び運搬具（純額）	24,099	30,335
工具、器具及び備品	43,901	46,167
減価償却累計額	△41,024	△42,108
工具、器具及び備品（純額）	2,877	4,058
土地	6,434	6,739
リース資産	3,432	3,790
減価償却累計額	△1,508	△1,686
リース資産（純額）	1,923	2,104
建設仮勘定	4,517	5,020
有形固定資産合計	58,100	68,260
無形固定資産		
ソフトウエア	1,252	1,665
ソフトウエア仮勘定	623	1,881
その他	860	1,385
無形固定資産合計	2,735	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	21,292	23,227
長期貸付金	923	1,758
繰延税金資産	701	1,572
長期前払費用	6,369	415
退職給付に係る資産	－	7,894
その他	1,830	1,575
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	31,063	36,390
固定資産合計	91,900	109,583
資産合計	207,534	258,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,934	28,231
短期借入金	69,472	47,140
1年内償還予定の社債	160	128
リース債務	1,645	1,822
未払金	17,368	22,418
未払費用	1,479	2,123
未払法人税等	771	1,668
繰延税金負債	220	25
引当金		
賞与引当金	3,988	4,535
製品保証引当金	858	1,457
災害損失引当金	16	95
受注損失引当金	74	49
引当金計	4,938	6,137
その他	3,214	2,951
流動負債合計	120,204	112,648
固定負債		
社債	212	84
長期借入金	26,941	60,834
リース債務	1,411	1,720
長期未払金	406	10,680
繰延税金負債	4,983	3,014
退職給付引当金	782	－
退職給付に係る負債	－	1,009
負ののれん	1	－
その他	13	182
固定負債合計	34,753	77,526
負債合計	154,957	190,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,719
利益剰余金	22,061	28,888
自己株式	△552	△596
株主資本合計	47,113	53,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	2,869
為替換算調整勘定	△8,053	△602
退職給付に係る調整累計額	－	493
その他の包括利益累計額合計	△2,806	2,760
少数株主持分	8,269	11,354
純資産合計	52,576	68,011
負債純資産合計	207,534	258,186

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	225,605	272,543
売上原価	195,633	231,518
売上総利益	29,971	41,024
販売費及び一般管理費	20,938	23,969
営業利益	9,032	17,054
営業外収益		
受取利息	231	330
受取配当金	348	409
為替差益	2,040	2,846
賃貸料	132	114
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	980	911
その他	1,175	615
営業外収益合計	4,911	5,229
営業外費用		
支払利息	1,237	1,154
賃貸料原価	259	285
その他	277	402
営業外費用合計	1,774	1,842
経常利益	12,169	20,441
特別利益		
固定資産売却益	225	96
投資有価証券売却益	5	4,388
受取保険金	247	0
訴訟関連債務戻入益	245	－
負ののれん発生益	292	30
その他	183	213
特別利益合計	1,199	4,729
特別損失		
固定資産売却損	33	84
固定資産除却損	173	200
減損損失	112	19
投資有価証券評価損	13	－
製品保証引当金繰入額	277	599
製品保証費	390	61
割増退職金	47	63
取引調査関連損失	563	445
課徴金	1,107	－
独禁法違反に係る罰金	－	13,275
その他	331	382
特別損失合計	3,050	15,133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
税金等調整前当期純利益	10,318	10,037
法人税、住民税及び事業税	2,872	5,564
法人税等調整額	△214	△4,514
法人税等合計	2,657	1,050
少数株主損益調整前当期純利益	7,661	8,987
少数株主利益	1,188	1,959
当期純利益	6,473	7,028

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,661	8,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	△2,344
為替換算調整勘定	3,284	7,544
持分法適用会社に対する持分相当額	324	370
その他の包括利益合計	4,908	5,571
包括利益	12,570	14,558
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,058	12,101
少数株主に係る包括利益	1,511	2,457

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,718	16,253	△546	41,310
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
当期純利益			6,473		6,473
連結範囲の変動			△350		△350
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	5,808	△5	5,802
当期末残高	9,885	15,718	22,061	△552	47,113

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,996	△11,387	―	△7,391	7,257	41,176
当期変動額						
剰余金の配当						△313
当期純利益						6,473
連結範囲の変動						△350
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251	3,334	―	4,585	1,012	5,597
当期変動額合計	1,251	3,334	―	4,585	1,012	11,400
当期末残高	5,247	△8,053	―	△2,806	8,269	52,576

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,718	22,061	△552	47,113
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
当期純利益			7,028		7,028
連結範囲の変動			155		155
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	0	6,826	△43	6,783
当期末残高	9,885	15,719	28,888	△596	53,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,247	△8,053	―	△2,806	8,269	52,576
当期変動額						
剰余金の配当						△357
当期純利益						7,028
連結範囲の変動						155
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,377	7,450	493	5,566	3,084	8,651
当期変動額合計	△2,377	7,450	493	5,566	3,084	15,434
当期末残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	68,011

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,318	10,037
減価償却費	10,530	11,694
減損損失	112	19
固定資産除却損	173	200
投資有価証券評価損益（△は益）	13	－
投資有価証券売却損益（△は益）	5	△4,385
有価証券売却損益（△は益）	1	7
のれん償却額	6	76
持分法による投資損益（△は益）	△980	△911
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30	△881
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	990
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,055	506
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△894	534
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	79
受取利息及び受取配当金	△579	△740
支払利息	1,237	1,154
固定資産売却損益（△は益）	△191	△12
独禁法違反に係る罰金	－	13,275
売上債権の増減額（△は増加）	6,206	△1,127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,180	△4,044
前払年金費用の増減額（△は増加）	466	6,058
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△7,072
その他の資産の増減額（△は増加）	54	3,062
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,840	△90
未払金の増減額（△は減少）	△688	3,040
未払消費税等の増減額（△は減少）	126	74
その他の負債の増減額（△は減少）	1,618	△4,715
小計	19,607	26,829
利息及び配当金の受取額	588	689
利息の支払額	△1,242	△1,199
独禁法違反に係る罰金の支払額	－	△1,024
法人税等の支払額	△2,878	△4,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,075	20,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△51
定期預金の払戻による収入	0	－
有価証券の取得による支出	△0	△237
有価証券の売却による収入	198	△2
有形固定資産の取得による支出	△15,236	△14,716
有形固定資産の売却による収入	816	1,210
無形固定資産の取得による支出	△949	△2,736
投資有価証券の取得による支出	△529	△7,626
投資有価証券の売却による収入	13	6,643
貸付けによる支出	△1,688	△1,458
貸付金の回収による収入	1,048	3,400
その他	△160	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,495	△15,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,264	△12,142
長期借入れによる収入	9,969	39,151
長期借入金の返済による支出	△10,848	△20,859
リース債務の返済による支出	△1,463	△1,695
社債の償還による支出	△160	△160
配当金の支払額	△313	△357
少数株主への配当金の支払額	△411	△625
その他	131	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	3,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	2,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,092	10,892
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	30,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	301
現金及び現金同等物の期末残高	30,964	42,158

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社　　28社

・非連結子会社　　19社

２．持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数　　１社

・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数　22社

持分法を適用した関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年１月１日から連結決算日平成26年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が78億94百万円、退職給付に係る負債が10億９百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が４億93百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

１．前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウエア」及び「ソフトウエア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,735百万円は、「ソフトウエア」1,252百万円、「ソフトウエア仮勘定」623百万円、「その他」860百万円として組み替えております。

２．前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた420百万円は、「長期未払金」406百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた188百万円は、「投資有価証券売却益」５百万円、「その他」183百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
建物及び構築物	2,387百万円	(973百万円)	2,414百万円	(942百万円)
機械装置及び運搬具	1,564	(648)	1,967	(570)
工具、器具及び備品	138	(9)	162	(9)
土地	1,490	(103)	1,645	(103)
投資有価証券	4,781	(—)	3,339	(—)
計	10,362	(1,733)	9,529	(1,625)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
短期借入金	13,834百万円	(9,165百万円)	16,338百万円	(12,639百万円)
長期借入金	10,404	(9,939)	22,659	(22,400)
計	24,238	(19,105)	38,997	(35,039)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
役員報酬・給料・賞与	4,825百万円	5,227百万円
運搬費保管料	5,775	6,832
設備費	1,303	1,564
製品保証引当金繰入額	358	629
賞与引当金繰入額	910	458
退職給付引当金繰入額	230	—
退職給付費用	—	83

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウエア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	214,960	8,365	2,279	225,605	―	225,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	638	1,168	220	2,027	(2,027)	―
計	215,599	9,533	2,500	227,632	(2,027)	225,605
セグメント利益	8,666	164	172	9,002	29	9,032
セグメント資産	201,872	9,161	9,224	220,259	(12,724)	207,534
セグメント負債	154,260	3,264	8,463	165,988	(11,030)	154,957
その他の項目						
減価償却費	10,126	384	19	10,530	―	10,530
持分法適用会社への投資額	2,678	―	―	2,678	―	2,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,969	210	6	16,186	―	16,186

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,027百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△12,724百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△11,030百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	261,005	9,112	2,425	272,543	―	272,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	714	1,152	230	2,097	(2,097)	―
計	261,720	10,264	2,655	274,641	(2,097)	272,543
セグメント利益	16,275	533	228	17,038	16	17,054
セグメント資産	253,398	9,363	11,920	274,682	(16,495)	258,186
セグメント負債	190,785	3,290	10,901	204,976	(14,802)	190,174
その他の項目						
減価償却費	11,118	558	16	11,694	―	11,694
持分法適用会社への投資額	3,301	―	―	3,301	―	3,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,957	454	40	17,452	―	17,452

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,097百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,495百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,802百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額(円)	989.26	1,265.79
１株当たり当期純利益金額(円)	144.51	156.99

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	6,473	7,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,473	7,028
期中平均株式数(千株)	44,795	44,768

３．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、11.03円増加しております。

（開示の省略）

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,813	22,289
受取手形	1,323	1,302
売掛金	31,539	36,579
有価証券	100	405
商品及び製品	2,380	2,246
仕掛品	1,004	1,175
原材料及び貯蔵品	3,313	4,304
前払費用	208	294
未収入金	4,789	7,182
立替金	699	1,064
貸付金	6,757	6,920
繰延税金資産	－	2,217
その他	27	33
貸倒引当金	△23	△39
流動資産合計	70,935	85,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	4,640
構築物	189	175
機械及び装置	7,208	8,638
車両運搬具	30	42
工具、器具及び備品	630	723
土地	2,539	2,536
リース資産	1,621	1,659
建設仮勘定	2,874	2,628
有形固定資産合計	20,002	21,046
無形固定資産		
借地権	65	65
ソフトウエア	462	892
ソフトウエア仮勘定	513	1,865
その他	74	65
無形固定資産合計	1,116	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	15,138	14,965
関係会社株式	44,587	49,204
出資金	1	1
長期貸付金	2,555	2,558
長期未収入金	－	662
長期前払費用	4,886	19
前払年金費用	－	5,727
その他	748	742
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	67,869	73,833
固定資産合計	88,988	97,767
資産合計	159,923	183,745

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,800	15,716
短期借入金	41,350	29,950
1年内返済予定の長期借入金	17,148	3,732
リース債務	1,231	1,275
未払金	16,109	21,259
未払費用	532	625
未払法人税等	144	303
前受金	177	2
預り金	131	140
賞与引当金	3,035	3,443
製品保証引当金	629	1,090
災害損失引当金	16	－
その他	0	151
流動負債合計	93,306	77,689
固定負債		
長期借入金	23,782	56,650
リース債務	474	470
長期未払金	364	10,622
繰延税金負債	4,555	2,370
その他	10	158
固定負債合計	29,187	70,271
負債合計	122,494	147,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	－	0
資本剰余金合計	16,597	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	24	22
特別償却準備金	56	31
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△8,891	△8,067
利益剰余金合計	6,410	7,208
自己株式	△552	△596
株主資本合計	32,340	33,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,088	2,688
評価・換算差額等合計	5,088	2,688
純資産合計	37,428	35,783
負債純資産合計	159,923	183,745

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	129,307	140,946
売上原価	117,772	128,852
売上総利益	11,535	12,094
販売費及び一般管理費	9,815	10,232
営業利益	1,719	1,862
営業外収益		
受取利息	102	148
受取配当金	1,644	4,966
為替差益	1,708	2,039
賃貸料	315	298
その他	300	475
営業外収益合計	4,070	7,928
営業外費用		
支払利息	945	864
賃貸料原価	178	206
その他	100	65
営業外費用合計	1,224	1,136
経常利益	4,565	8,654
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	8	4,061
受取配当金	－	1,451
受取保険金	247	0
その他	0	16
特別利益合計	256	5,533
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	56	90
投資有価証券評価損	12	－
製品保証引当金繰入額	277	599
製品保証費	390	61
割増退職金	38	60
減損損失	111	－
取引調査関連損失	563	445
課徴金	1,107	－
独禁法違反に係る罰金	－	13,275
その他	188	78
特別損失合計	2,747	14,628
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,075	△440
法人税、住民税及び事業税	664	1,467
法人税等調整額	△141	△3,064
法人税等合計	523	△1,596
当期純利益	1,552	1,156

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	―	16,597
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の繰入れ				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	9,885	16,597	―	16,597

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,235	25	89	6	13,980	△10,164	5,172
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△1				1	
特別償却準備金の繰入れ			1			△1	
特別償却準備金の取崩			△34			34	
剰余金の配当						△313	△313
当期純利益						1,552	1,552
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	△1	△32	―	―	1,272	1,237
当期末残高	1,235	24	56	6	13,980	△8,891	6,410

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△546	31,108	3,730	3,730	34,838
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の繰入れ					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△313			△313
当期純利益		1,552			1,552
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	1	1			1
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,357	1,357	1,357
当期変動額合計	△5	1,231	1,357	1,357	2,589
当期末残高	△552	32,340	5,088	5,088	37,428

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	―	16,597
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,235	24	56	6	13,980	△8,891	6,410
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△1				1	
特別償却準備金の取崩			△24			24	
剰余金の配当						△358	△358
当期純利益						1,156	1,156
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	△1	△24	―	―	824	798
当期末残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,067	7,208

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△552	32,340	5,088	5,088	37,428
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△358			△358
当期純利益		1,156			1,156
自己株式の取得	△44	△44			△44
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,400	△2,400	△2,400
当期変動額合計	△43	755	△2,400	△2,400	△1,645
当期末残高	△596	33,095	2,688	2,688	35,783

（４）個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

本役員人事は、平成26年６月20日開催予定の第69回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

（１）代表者の異動
該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動
①新任取締役候補
取締役　原 光宏（現 株式会社横浜銀行 執行役員 営業本部副本部長 営業企画部長）
（注）原 光宏氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」としての候補者であります。

②新任監査役候補
監査役　小林 幸治

③退任予定取締役
取締役　伊藤 智則（現 株式会社横浜銀行 執行役員 横須賀支店長　兼　横須賀ブロック営業本部長）
（注）伊藤 智則氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」であります。

（３）異動予定日
平成26年６月20日

以　上